

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,762,491	固定負債	22,356,602
有形固定資産	86,816,633	地方債	18,897,692
事業用資産	36,338,132	長期未払金	-
土地	16,071,110	退職手当引当金	3,423,917
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	47,791,602	その他	34,993
建物減価償却累計額	-30,977,280	流動負債	2,294,989
工作物	2,818,093	1年内償還予定地方債	1,936,081
工作物減価償却累計額	-1,280,727	未払金	158
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,996
航空機	-	預り金	42,916
航空機減価償却累計額	-	その他	21,838
その他	-	負債合計	24,651,591
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,229,405	固定資産等形成分	95,004,818
インフラ資産	49,668,465	余剰分(不足分)	-23,470,694
土地	4,491,829		
建物	2,157,614		
建物減価償却累計額	-1,940,415		
工作物	167,813,881		
工作物減価償却累計額	-123,138,671		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284,227		
物品	4,195,832		
物品減価償却累計額	-3,385,795		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,945,858		
投資及び出資金	892,888		
有価証券	81,282		
出資金	811,606		
その他	-		
投資損失引当金	-35,475		
長期延滞債権	144,797		
長期貸付金	208,576		
基金	3,774,132		
減債基金	-		
その他	3,774,132		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,061		
流動資産	4,423,224		
現金預金	1,157,215		
未収金	33,062		
短期貸付金	8,407		
基金	3,233,920		
財政調整基金	2,953,883		
減債基金	280,037		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,380	純資産合計	71,534,124
資産合計	96,185,715	負債及び純資産合計	96,185,715

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,125,551
業務費用	16,702,231
人件費	5,085,076
職員給与費	3,412,726
賞与等引当金繰入額	293,996
退職手当引当金繰入額	332,723
その他	1,045,631
物件費等	11,471,559
物件費	4,993,694
維持補修費	1,836,758
減価償却費	4,623,426
その他	17,682
その他の業務費用	145,596
支払利息	48,237
徴収不能引当金繰入額	8,432
その他	88,928
移転費用	9,423,320
補助金等	4,197,647
社会保障給付	4,042,592
他会計への繰出金	1,064,505
その他	118,575
経常収益	1,236,762
使用料及び手数料	309,744
その他	927,018
純経常行政コスト	24,888,789
臨時損失	10,865
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,460
投資損失引当金繰入額	7,405
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,063
資産売却益	5,063
その他	-
純行政コスト	24,894,591

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	73,404,404	94,986,733	-21,582,328	
純行政コスト(△)	-24,894,591		-24,894,591	
財源	23,015,629		23,015,629	
税収等	16,116,683		16,116,683	
国県等補助金	6,898,946		6,898,946	
本年度差額	-1,878,961		-1,878,961	
固定資産等の変動(内部変動)		9,405	-9,405	
有形固定資産等の増加		3,306,414	-3,306,414	
有形固定資産等の減少		-4,926,341	4,926,341	
貸付金・基金等の増加		5,274,093	-5,274,093	
貸付金・基金等の減少		-3,644,761	3,644,761	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,681	8,681		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,870,280	18,086	-1,888,366	
本年度末純資産残高	71,534,124	95,004,818	-23,470,694	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,580,257
業務費用支出	12,156,938
人件費支出	5,171,506
物件費等支出	6,848,143
支払利息支出	48,237
その他の支出	89,052
移転費用支出	9,423,320
補助金等支出	4,197,647
社会保障給付支出	4,042,592
他会計への繰出支出	1,064,505
その他の支出	118,575
業務収入	22,547,512
税収等収入	16,129,076
国県等補助金収入	5,189,316
使用料及び手数料収入	308,361
その他の収入	920,759
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	967,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,942,004
公共施設等整備費支出	3,012,558
基金積立金支出	2,778,179
投資及び出資金支出	16,912
貸付金支出	1,134,355
その他の支出	-
投資活動収入	4,044,762
国県等補助金収入	1,709,630
基金取崩収入	1,149,493
貸付金元金回収収入	1,142,314
資産売却収入	43,324
その他の収入	-
投資活動収支	-2,897,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,942,373
地方債償還支出	1,901,343
その他の支出	41,030
財務活動収入	3,894,700
地方債発行収入	3,894,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,952,327
本年度資金収支額	22,339
前年度末資金残高	1,091,960
本年度末資金残高	1,114,299
前年度末歳計外現金残高	36,473
本年度歳計外現金増減額	6,443
本年度末歳計外現金残高	42,916
本年度末現金預金残高	1,157,215

須坂市 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 8 年～50 年
工作物 5 年～75 年
物 品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が 1 年以内のものやリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債 務 額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未 計 上 額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.8%
将来負担比率	15.5%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,488,598 千円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更
変更はありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等
変更はありません。

- ② 貸借対照表の事業用資産のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等
事業用資産	5,420 千円	不動産鑑定評価額（令和 4 年 7 月 1 日時点）及び 近傍路線価等からの概算額
うち土地	3,794 千円	
うち建物	1,626 千円	

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし

- ④ 基金借入金（繰替運用） なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,804,009 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,604,675 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 12,963,310 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,822,107 千円 |
| 将来負担額 | 37,614,900 千円 |
| 充当可能基金額 | 8,180,298 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,554,488 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 25,147,979 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 56,831 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 253,065$ 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	31,578,934 千円	30,464,635 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	31,578,934 千円	30,464,635 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	967,254 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,709,630 千円
未収債権・未払債務等の増減	-29,907 千円
減価償却費	-4,623,426 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-13,197 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	99,627 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	9,455 千円
資産売却益	5,063 千円
資産除売却損	-3,460 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,878,961 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額及び借入額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお 2021 年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

32,662 千円

【様式第5号】

一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,418,717	1,476,507	299,086	68,596,138	32,258,007	1,237,799	36,338,131
土地	16,106,428	0	35,318	16,071,110	0	0	16,071,110
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,022,207	784,430	15,035	47,791,602	30,977,280	1,057,265	16,814,322
工作物	2,628,133	189,960	0	2,818,093	1,280,727	180,534	1,537,366
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	976,021	502,117	248,733	1,229,405	0	0	1,229,405
インフラ資産	173,133,114	1,618,266	3,829	174,747,551	125,079,086	3,209,846	49,668,465
土地	4,310,909	184,749	3,829	4,491,829	0	0	4,491,829
建物	2,157,614	0	0	2,157,614	1,940,415	24,616	217,199
工作物	166,416,711	1,397,170	0	167,813,881	123,138,671	3,185,230	44,675,210
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	247,880	36,347	0	284,227	0	0	284,227
物品	3,977,595	218,237	0	4,195,832	3,385,795	175,781	810,037
合計	244,529,426	3,313,010	302,915	247,539,521	160,722,888	4,623,426	86,816,633

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,308,773	19,923,341	2,358,871	1,447,468	3,124,414	513,027	3,662,237	36,338,131
土地	2,557,987	8,999,124	387,795	652,498	962,213	121,867	2,389,626	16,071,110
立木竹	0	0	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	2,119,842	9,913,726	1,971,076	261,724	1,277,740	307,921	962,293	16,814,322
工作物	21,488	392,302	0	533,246	198,533	83,239	308,558	1,537,366
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	609,456	618,189	0	0	0	0	1,760	1,229,405
インフラ資産	49,081,653	494,748	0	0	71,125	0	20,939	49,668,465
土地	3,926,678	494,026	0	0	71,125	0	0	4,491,829
建物	217,199	0	0	0	0	0	0	217,199
工作物	44,674,488	722	0	0	0	0	0	44,675,210
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	263,288	0	0	0	0	0	20,939	284,227
物品	76,529	177,397	15,901	277	52,165	367,839	119,929	810,037
合計	54,466,955	20,595,486	2,374,772	1,447,745	3,247,704	880,866	3,803,105	86,816,633

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	256,156	190,314	65,842	135,000	51.3%	33,775	35,475	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,497	1	129,495	3,000	100.0%	129,495	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	130,854	17,989	112,864	30,000	100.0%	112,864	0	30,000
須坂市水道事業会計	646,301	14,308,675	4,751,023	9,557,652	8,232,554	7.9%	750,329	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,007,061	0	1,007,061	1,000,000	7.91%	79,679	0	79,120
合計	827,671						1,106,141	35,475	181,370

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	17,855,162	12,860,593	4,994,569	495,000	0.08%	4,167	0	413	413
信越放送株式会社	338	25,278,000	3,263,000	22,015,000	450,000	0.08%	16,536	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	166,628	84,648	81,981	133,970	2.06%	1,689	1,478	1,282	2,760
株式会社Goolight	5,000	1,422,153	380,985	1,041,168	196,000	2.55%	26,560	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	122,810	2,385	120,425	79,000	6.33%	7,622	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	1,034,629,852	936,554,861	98,074,990	2,410,291	0.0004%	407	0	10	10
長野森林組合	837	1,040,720	276,885	763,835	333,723	0.25%	1,916	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	845,575,044	776,034,823	69,540,221	7,215,538	0.19%	133,953	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	297,340,483	285,188,583	12,151,900	8,241,460	0.07%	9,098	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	5,814,227	301,318	5,512,909	5,420,003	0.48%	26,364	0	25,920	25,920
地方公共団体金融機構	6,300	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.04%	139,685	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,403,929	213,683	1,190,246	6,350	0.79%	9,372	0	50	50
合計	66,697						377,368	1,478	65,219	66,697

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,953,883				2,953,883	2,953,883
減債基金	280,037				280,037	280,037
社会福祉基金	45,230				45,230	45,230
商工業振興基金	4,655				4,655	4,655
文化財取得基金	4,611				4,611	4,611
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,919				9,919	9,919
ふれあい地域福祉基金	240,500	100,000			340,500	340,500
公共施設等整備基金	1,742,609				1,742,609	1,742,609
職員退職手当基金	55,916				55,916	55,916
動物園みんなの夢基金	4,529				4,529	4,529
奨学金積立基金	32,253				32,253	32,253
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	1,509,733				1,509,733	1,509,733
新エネルギー発電事業基金	1,490				1,490	1,490
森林環境譲与税基金	7,834				7,834	7,834
用品調達基金	0				0	0
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	1,500				1,500	1,500
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	6,908,052	100,000	0	0	7,008,052	7,008,052

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	181,496	0	3,922	0	185,418
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	87	0	397	0	484
奨学金貸付金	20,207	0	3,374	0	23,581
社会福祉法人貸付金	6,786	0	714	0	7,500
合計	208,576	0	8,407	0	216,983

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	5,669	0
小計	5,669	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	15,304	3,092
法人市民税	2,646	1,156
固定資産税	49,029	31,281
軽自動車税	2,333	555
都市計画税	4,659	2,977
その他	153	0
その他の未収金		
使用料	13,137	0
その他	51,206	0
小計	138,467	39,061
合計	144,136	39,061

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	150	0
小計	150	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	8,778	1,773
法人市民税	772	337
固定資産税	10,079	6,430
軽自動車税	898	214
都市計画税	979	626
その他	149	0
その他の未収金		
使用料	3,116	0
その他	8,154	0
小計	32,925	9,380
合計	33,075	9,380

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,723,171	427,839	216,957	25,000	2,095,422	385,792	0	0	0	0
公営住宅建設	186,533	52,517	176,578	3,235	2,440	4,280	0	0	0	0
災害復旧	222,358	1,454	220,058	0	2,300	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,197,662	169,926	664,208	0	85,600	1,094,400	0	0	0	353,454
一般単独事業	314,890	85,416	2,569	232,663	7,400	4,940	0	0	0	67,318
その他	6,278,196	462,974	1,101,894	1,556,847	3,064,950	70,625	0	0	0	483,880
【特別分】										
臨時財政対策債	8,804,009	716,189	8,378,793	320,616	85,720	18,880	0	0	0	0
減税補てん債	54,355	19,765	54,355	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,600	0	52,600	0	0	0	0	0	0	0
合計	20,833,774	1,936,080	10,868,012	2,138,361	5,343,832	1,578,917	0	0	0	904,652

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
20,833,774	20,425,004	289,981	79,572	4,699	5,176	13,402	15,940	0.26%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,833,774	1,814,981	1,949,893	2,168,761	2,307,906	2,092,087	7,752,112	2,126,855	621,179	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,523,544	338,040	437,667	0	3,423,917
賞与引当金	280,798	293,996	280,798	0	293,996
徴収不納引当金	57,896	8,432	17,887	0	48,441
投資損失引当金	28,070	7,405	0	0	35,475
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,890,308	647,873	736,352	0	3,801,829

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地振興事業補助金	株式会社	62,218	企業の施設整備に対する支援
	鉄道軌道輸送対策事業補助金	長野電鉄株式会社	13,444	鉄道軌道整備に対する支援
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	社会福祉法人等	24,972	高齢者施設等の改修に対する支援
	豊丘ダム整備負担金	長野県	7,091	豊丘ダム整備に対する負担
	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金	仁礼会	147,900	峰の原スキー場整備に対する支援
	私立保育所施設整備事業補助金	認定こども園マリアこども園	90,832	認定こども園の施設整備に対する支援
	その他		158,547	
	計		505,004	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	839,000	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	100,000	公営企業会計に対する補助
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	550,662	私立保育所運営に対する負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	506,962	広域連合に対する負担
	その他		1,707,748	
	計		3,704,372	
合計			4,209,376	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		6,233,159
		地方交付税		5,416,188
		地方譲与税		208,825
		地方消費税交付金		1,249,202
		その他		3,009,309
		小計		16,116,683
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,413,637
			都道府県等支出金	295,993
			計	1,709,630
		経常的 補助金	国庫支出金	3,929,640
			都道府県等支出金	1,259,676
			計	5,189,316
		小計		6,898,946
	合計			23,015,629

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,894,591	5,282,883	821,300	13,367,953	5,422,455
有形固定資産等の増加	3,306,414	1,616,063	3,073,400	△ 1,383,049	-
貸付金・基金等の増加	5,274,093	-	-	4,131,779	1,142,314
その他	-	-	-	-	-
合計	33,475,098	6,898,946	3,894,700	16,116,683	6,564,769

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,114,299
合計	1,114,299